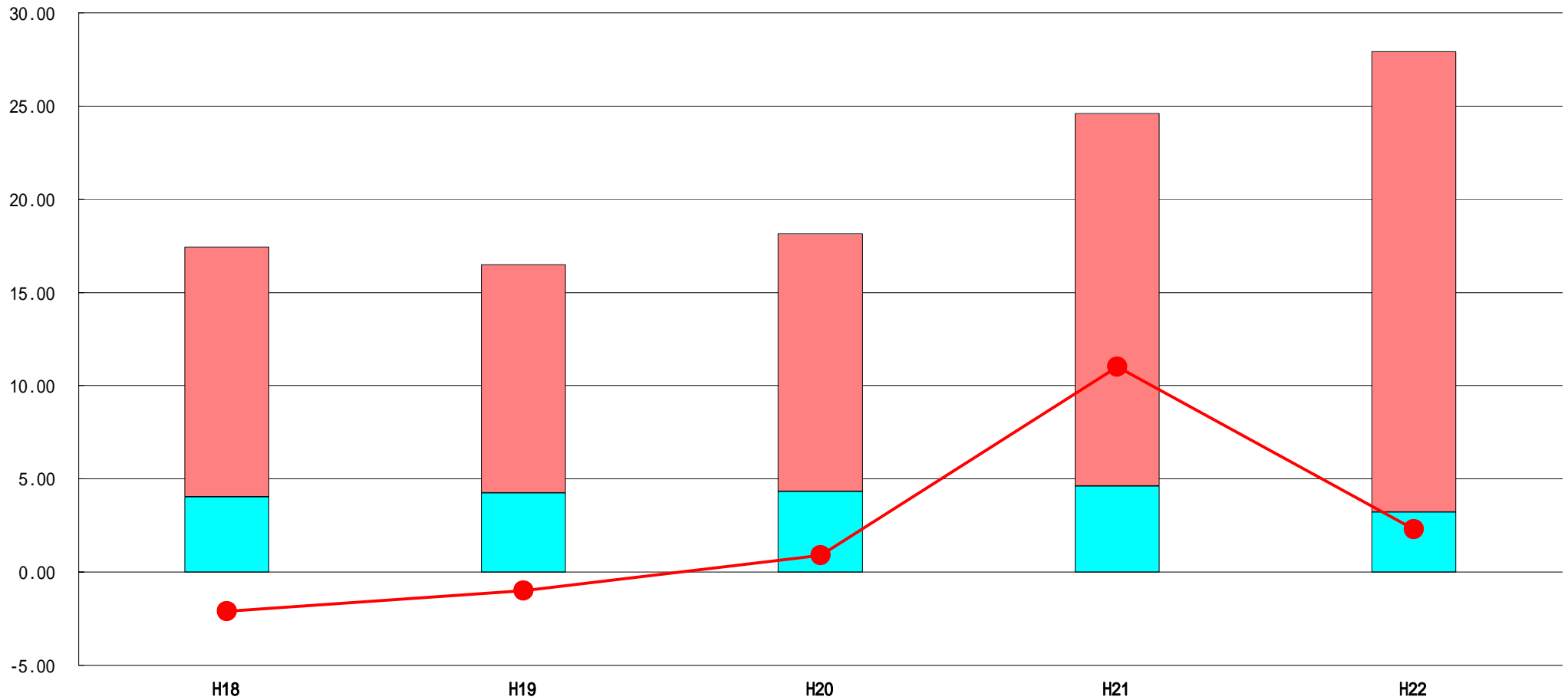





(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県大桑村



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.39	12.24	13.85	19.99	24.70
 実質収支額		4.04	4.24	4.31	4.60	3.21
 実質単年度収支		2.09	1.00	0.90	11.00	2.30

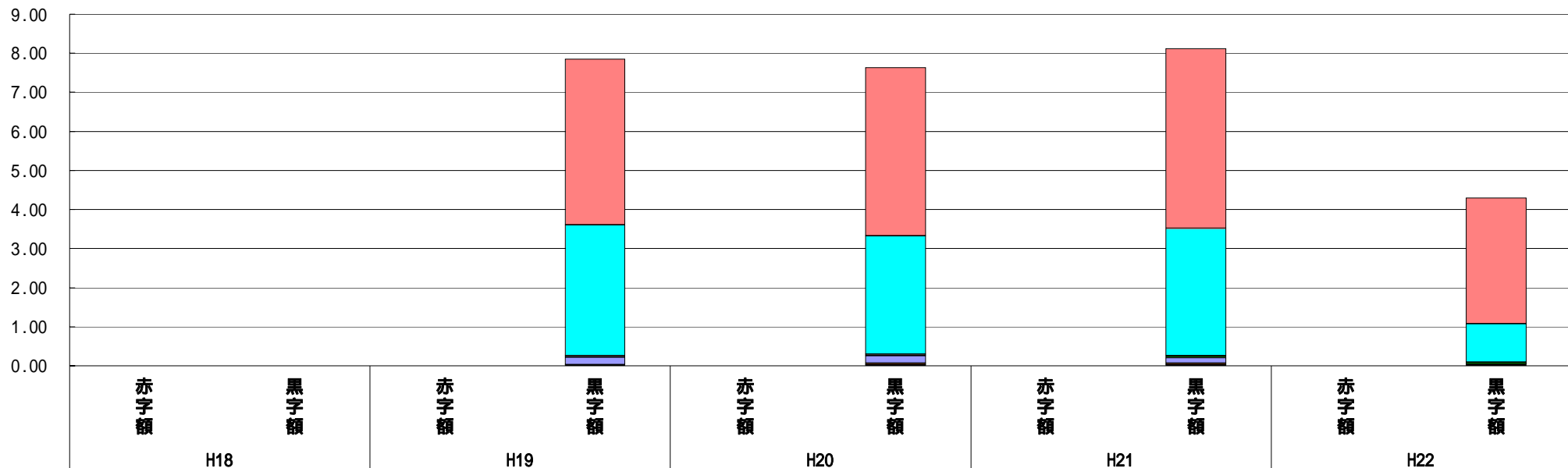
分析欄

平成19年度以降、財政調整基金への積立を積極的に行い基金残高を着実に増やすことができた。今後も基金への積立を努力する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県大桑村



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.24	4.31	4.60	3.21
国民健康保険事業特別会計		-	3.36	3.02	3.26	0.99
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.04	0.05	0.05
村営水道事業特別会計		-	0.19	0.20	0.15	0.02
公共下水道事業特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.00	0.00
宅地造成事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健医療事業特別会計		-	0.00	0.00	0.03	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	-	-	-

分析欄

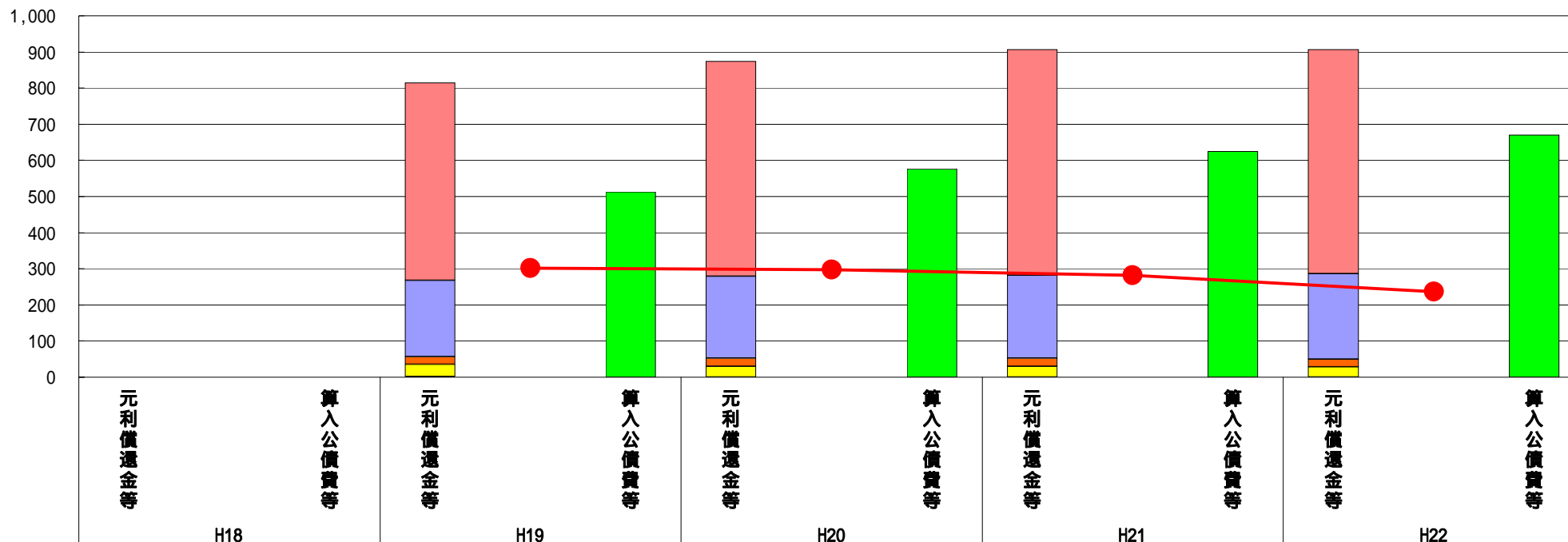
大桑村の全ての会計において連結赤字比率に係る赤字額はありません。また、黒字額の構成は一般会計及び国民健康保険特別事業会計がほとんどを占めています。今後もこのような構成が続く見込みです。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大桑村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	548	595	625	621	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	210	226	229	236	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	22	23	23	21	
	債務負担行為に基づく支出額	-	34	30	30	29	
	一時借入金利息	-	1	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	513	577	625	670	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	302	297	282	237	

分析欄

元利償還金のピークは平成23年度であり、以降減少する見込みである。また、公営企業債の元利償還金に対するピークは平成24年度であり、以降減少する見込みである。

算入公債費等も元利償還金及び公営企業債の元利償還金の減少に伴い、今後減少する見込みである。

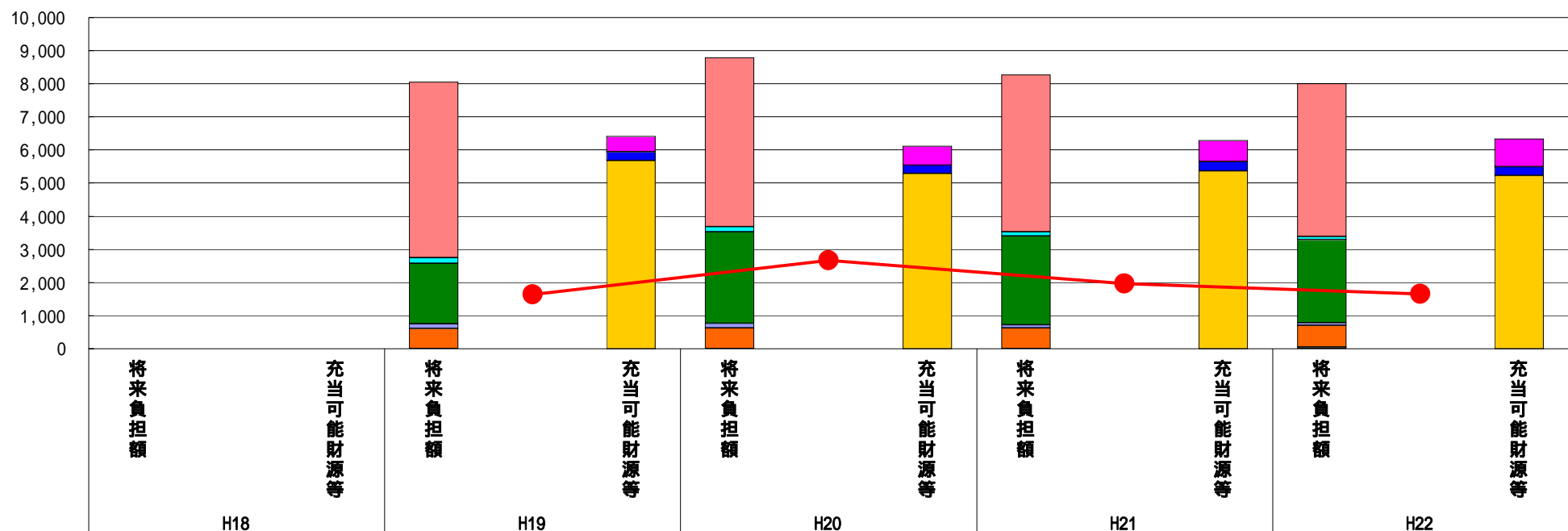
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大桑村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,294	5,105	4,746	4,613	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	178	151	124	97	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,819	2,766	2,670	2,504	
	組合等負担等見込額	-	150	128	106	87	
	退職手当負担見込額	-	604	631	619	658	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	42	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	473	570	646	844	
	充当可能特定歳入	-	260	248	278	265	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,677	5,296	5,367	5,230	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,637	2,668	1,973	1,661	

分析欄

将来負担額の一般会計等に係る地方債現在高のピークは平成23年度であり、以降減少する見込みである。また、公営企業債等繰入見込額のピークは平成24年度であり以降減少する見込みである。

充当可能財源等の基準財政需要額算入見込額は、前述の地方債現在高及び公営企業債の減少に伴い、今後減少する見込みである。また、充当可能基金は、財政調整基金残高の増により増加している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。